

# 平成27年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	大阪府		市町村類型	Ⅲ-3	指定団体等の指定状況		区分		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	区分		平成27年度(千円・%)	平成26年度(千円・%)																																																																																											
					財政健全化等	×	歳入総額	34,853,589			34,520,575	実質収支比率			0.5	1.1																																																																																									
市町村名	池田市		地方交付税種地	2-8	財源超過	×	歳出総額	34,421,932	34,245,305	経常収支比率	93.9	97.9	(101.6)	(107.7)																																																																																											
					首都	×	歳入歳出差引	431,657	275,270	(※1)																																																																																															
					近畿	○	翌年度に繰越すべき財源	320,437	54,062	標準財政規模	20,762,858	20,987,880																																																																																													
					中部	×	実質収支	111,220	221,208	財政力指数	0.87	0.85																																																																																													
人口	27年国調(人)	103,069	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	-109,988	24,136	公債費負担比率	14.4	16.4																																																																																													
	22年国調(人)	104,229			山振	×	積立金	5,263	4,248	健全化判断比率																																																																																															
	増減率(%)	-1.1			低開発	×	積立金取崩し額	200,000	200,000	実質赤字比率	-	-																																																																																													
住民基本台帳人口(※7)	28.01.01(人)	102,671	第1次	22年国調	503	17年国調	560	指数表選定	○	実質単年度収支	-304,725	-171,616	実質公債費比率	4.4	4.8																																																																																										
	うち日本人(人)	101,286		1.2	1.2	基準財政収入額	13,092,268	12,915,141	資金不足比率(※4)																																																																																																
	27.01.01(人)	102,625	第2次	9.066	10.260	基準財政需要額	15,306,467	15,127,294																																																																																																	
	うち日本人(人)	101,244		21.5	21.8	標準税収入額等	16,902,734	16,843,142																																																																																																	
	増減率(%)	0.0	第3次	32,546	35,073	経常経費充当一般財源等	20,330,171	20,601,334																																																																																																	
	うち日本人(%)	0.0		77.3	74.4	歳入一般財源等	24,087,459	23,786,308																																																																																																	
面積(km <sup>2</sup> )	22.14																																																																																																								
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	4,655																																																																																																								
世帯数(世帯)	45,777																																																																																																								
職員の状況																																																																																																									
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	34,560,652	35,133,250	うち公的資金	21,741,563	20,692,585																																																																																											
	市区町村長	1	7,840	一般職員	一般職員	553	1,691,627	3,059	債務負担行為額(支出予定額)	1,150,564	1,500,427	収益事業収入	33,700	53,399																																																																																											
	副市区町村長	2	7,650		うち消防職員	102	313,344	3,072	土地開発基金現在高	100,000	100,000																																																																																														
	教育長	1	6,750		うち技能労務職員	91	318,409	3,499	積立金現在高	4,434,008	4,508,745																																																																																														
	議会議長	1	7,000		教育公務員	41	156,366	3,814	減債基金	-	-																																																																																														
	議会副議長	1	6,400		臨時職員	-	-	-	その他特定目的基金	1,630,331	1,727,815																																																																																														
	議会議員	20	6,000		合計	594	1,847,993	3,111																																																																																																	
					ラスバイレ指数			96.8																																																																																																	
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>事業会計の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法非適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>関係する一部事務組合等一覧 項番</td> <td>組合等名</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧 項番</td> <td>団体名</td> <td colspan="3">(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(2)</td> <td>国民健康保険特別会計</td> <td>(5)</td> <td>水道事業会計</td> <td>(8)</td> <td>大阪府都市競艇組合</td> <td>(13)</td> <td>池田市公共施設管理公社</td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3)</td> <td>介護保険事業特別会計</td> <td>(6)</td> <td>病院事業会計</td> <td>(9)</td> <td>大阪府後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td>(14)</td> <td>池田市再開発ビル</td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(4)</td> <td>後期高齢者医療事業特別会計</td> <td>(7)</td> <td>公共下水道事業会計</td> <td>(10)</td> <td>大阪府後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td>(15)</td> <td>いけだ市民文化振興財団</td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11)</td> <td>大阪広域水道企業団(水道事業会計)</td> <td>(16)</td> <td>いけだサンシー</td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12)</td> <td>大阪広域水道企業団(工業用水道事業会計)</td> <td colspan="7"></td> </tr> </table>															一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)			(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(5)	水道事業会計	(8)	大阪府都市競艇組合	(13)	池田市公共施設管理公社								(3)	介護保険事業特別会計	(6)	病院事業会計	(9)	大阪府後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(14)	池田市再開発ビル								(4)	後期高齢者医療事業特別会計	(7)	公共下水道事業会計	(10)	大阪府後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(15)	いけだ市民文化振興財団												(11)	大阪広域水道企業団(水道事業会計)	(16)	いけだサンシー												(12)	大阪広域水道企業団(工業用水道事業会計)							
	一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)																																																																																												
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(5)	水道事業会計	(8)	大阪府都市競艇組合	(13)	池田市公共施設管理公社																																																																																																
		(3)	介護保険事業特別会計	(6)	病院事業会計	(9)	大阪府後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(14)	池田市再開発ビル																																																																																																
		(4)	後期高齢者医療事業特別会計	(7)	公共下水道事業会計	(10)	大阪府後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(15)	いけだ市民文化振興財団																																																																																																
						(11)	大阪広域水道企業団(水道事業会計)	(16)	いけだサンシー																																																																																																
						(12)	大阪広域水道企業団(工業用水道事業会計)																																																																																																		

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。

※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	16,141,688	46.3	14,743,247	73.7	普通税	14,736,906	91.3	183,955	
地方譲与税	222,986	0.6	222,986	1.1	法定普通税	14,736,906	91.3	183,955	
利子割交付金	58,470	0.2	58,470	0.3	市町村民税	7,896,924	48.9	183,955	
配当割交付金	137,136	0.4	137,136	0.7	個人均等割	163,976	1.0	-	
株式等譲渡所得割交付金	150,359	0.4	150,359	0.8	所得割	6,690,274	41.4	-	
地方消費税交付金	2,049,668	5.9	2,049,668	10.2	法人均等割	282,193	1.7	48,204	
ゴルフ場利用税交付金	70,226	0.2	70,226	0.4	法人税割	760,481	4.7	135,751	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	6,134,948	38.0	-	
自動車取得税交付金	61,789	0.2	61,789	0.3	うち純固定資産税	6,121,683	37.9	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	83,918	0.5	-	
地方特例交付金	62,914	0.2	62,914	0.3	市町村たばこ税	621,116	3.8	-	
地方交付税	2,787,713	8.0	2,214,199	11.1	釧産税	-	-	-	
普通交付税	2,214,199	6.4	2,214,199	11.1	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	573,513	1.6	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-	目的税	1,404,782	8.7	-	
(一般財源計)	21,742,949	62.4	19,770,994	98.8	法定目的税	1,404,782	8.7	-	
交通安全対策特別交付金	15,873	0.0	15,873	0.1	入湯税	6,341	0.0	-	
分担金・負担金	307,963	0.9	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	897,950	2.6	132,891	0.7	都市計画税	1,398,441	8.7	-	
手数料	250,709	0.7	15	0.0	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	5,456,554	15.7	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	2,227,219	6.4	-	-	合計	16,141,688	100.0	183,955	
財産収入	47,019	0.1	28,378	0.1					
寄附金	124,199	0.4	-	-					
繰入金	351,628	1.0	-	-					
繰越金	155,270	0.4	-	-					
諸収入	808,256	2.3	56,209	0.3					
地方債	2,468,000	7.1	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	1,645,800	4.7	-	-					
歳入合計	34,853,589	100.0	20,004,360	100.0					

区分		平成27年度	平成26年度
徴収率(%)	現・計	98.6	94.9
	年	98.8	96.0
	年	98.3	93.4

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	5,436,531	実質収支	-551,763
病院	1,130,000	再差引収支	-927,158
下水道	747,817	加入世帯数(世帯)	15,323
駐車場整備	8,196	被保険者数(人)	24,768
上水道	2,892	被保険者	96
国民健康保険	1,159,159	1人当り	97
その他	2,388,467	保険税(料)収入額	315
		国庫支出金	97
		保険給付費	315

(注釈)  
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	422,483	1.2	-	422,483	
総務費	3,641,837	10.6	133,265	3,026,794	
民生費	13,539,742	39.3	48,304	6,808,410	
衛生費	3,513,793	10.2	25,601	3,077,814	
労働費	17,293	0.1	-	16,386	
農林水産業費	35,335	0.1	-	31,110	
商工費	689,194	2.0	-	96,101	
土木費	2,536,808	7.4	452,117	1,954,083	
消防費	1,044,304	3.0	39,042	1,004,999	
教育費	5,505,959	16.0	2,222,005	3,742,438	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	3,475,184	10.1	-	3,475,184	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	34,421,932	100.0	2,920,334	23,655,802	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	17,748,917	51.6	11,826,148	11,530,774	53.3
人件費	6,463,886	18.8	6,079,884	5,803,425	26.8
うち職員給	4,348,760	12.6	4,066,483	-	-
扶助費	7,809,847	22.7	2,271,080	2,252,165	10.4
公債費	3,475,184	10.1	3,475,184	3,475,184	16.1
元利償還金	3,475,085	10.1	3,475,085	3,475,085	16.1
内 うち元金	3,040,598	8.8	3,040,598	3,040,598	14.0
訳 うち利子	434,487	1.3	434,487	434,487	2.0
一時借入金利子	99	0.0	99	99	0.0
その他の経費	13,752,681	40.0	10,806,066	8,799,397	40.6
物件費	5,781,236	16.8	4,514,355	4,141,978	19.1
維持補修費	385,866	1.1	310,123	310,123	1.4
補助費等	3,189,167	9.3	2,429,735	1,794,001	8.3
うち一部事務組合負担金	1,842	0.0	1,842	1,841	0.0
繰出金	3,555,822	10.3	2,889,262	2,553,295	11.8
積立金	59,407	0.2	14,468	-	-
投資・出資金・貸付金	781,183	2.3	648,123	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,920,334	8.5	1,023,588	-	-
うち人件費	42,343	0.1	42,343	-	-
普通建設事業費	2,920,334	8.5	1,023,588	-	-
うち補助	1,577,423	4.6	53,121	-	-
うち単独	1,316,391	3.8	970,467	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	34,421,932	100.0	23,655,802	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成27年度 大阪府池田市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計 and 一般会計等(総計).

※一般会計等(総計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include various public utility accounts and 公営企業会計等.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include Osaka Metropolitan City and various regional organizations.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include various public corporations and third sectors.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

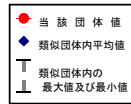
Table showing public debt service burden with columns: 区分, 平成25年度, 平成26年度, 平成27年度, 分母比. Includes sections for 実質公債費比率 and 将来負担の状況.

将来負担の状況

Table showing future debt burden with columns: 区分, 平成25年度, 平成26年度, 平成27年度, 分母比, 内訳. Includes a detailed breakdown of debt service and future burden ratios.

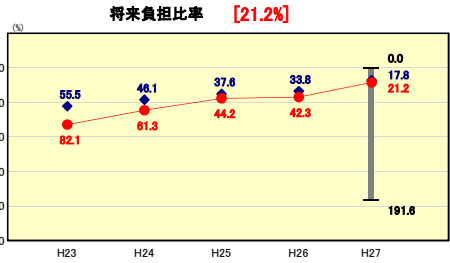
### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	102,671	人(H28.1.1現在)			
うち日本人	101,286	人(H28.1.1現在)			
面積	22.14	km <sup>2</sup>			
歳入総額	34,853,589	千円	実 質 赤 字 比 率	-	%
歳出総額	34,421,932	千円	連 続 実 質 赤 字 比 率	-	%
実 質 収 支	111,220	千円	実 質 公 債 費 比 率	4.4	%
標準財政規模	20,762,858	千円	得 来 負 担 比 率	21.2	%
地方債現在高	34,560,652	千円	市 町 村 類 型	H23 Ⅲ-1 H24 Ⅲ-1 H25 Ⅲ-1	
			( 年 度 毎 )	H26 Ⅲ-1 H27 Ⅲ-3	



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表示しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表示しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

#### 将来負担の状況

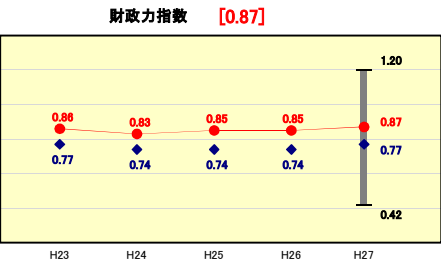


類似団体内順位 23/38 全国平均 38.9 大阪府平均 48.5

**将来負担比率の分析欄**

将来負担比率は臨時財政対策債を除いた地方債残高の減少や職員数の減少などにより、年々低下しており、類似団体の平均水準に近づきつつある。  
 今後、老朽化した公共施設の更新に取り組まなければならないため、「公共施設等総合管理計画」などの中長期的計画のもと、将来への負担を少しでも軽減できるよう適正な公債管理に努める。

#### 財政力

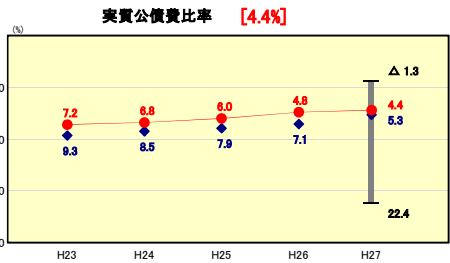


類似団体内順位 12/38 全国平均 0.50 大阪府平均 0.72

**財政力指数の分析欄**

長期にわたる景気低迷のために市税収入の落ち込みが続き、年々低下傾向にある財政力指数であったが、平成27年度は前年度と比べてわずかながら上昇し、類似団体平均を上回る水準を維持した。  
 しかしながら、今後も市税収入の大幅な増加は見込めない中で公共施設の更新を進めなければならない、維持管理経費の見直しなどライフサイクルコストの低減に努めるとともに、徴収体制の強化などにより一層の歳入確保に努める。

#### 公債費負担の状況

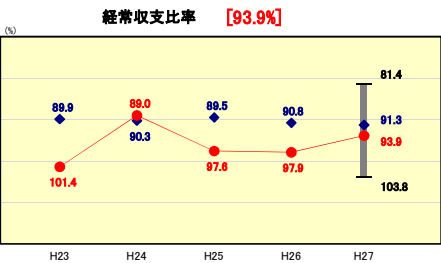


類似団体内順位 19/38 全国平均 7.4 大阪府平均 6.8

**実質公債費比率の分析欄**

平成27年度は単年度の比率が高かった24年度分が3年平均から外れたことで、前年度より0.4ポイント減少となり、引き続き類似団体平均を下回る水準となっている。  
 近年は投資的事業の精査により建設事業債の発行を抑制しており、今後の地方債発行にあっても交付税算入率の高い地方債の利用を図るなど、実質公債費比率の適正な管理に努める。

#### 財政構造の弾力性

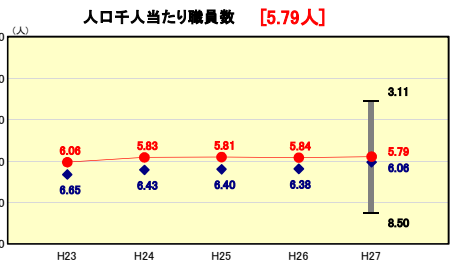


類似団体内順位 28/38 全国平均 90.0 大阪府平均 95.9

**経常収支比率の分析欄**

平成27年度は地方消費税交付金の大幅な増加や公債費の減少などにより、前年度から4.0ポイントの減少となったものの、依然として類似団体平均を上回る水準となっている。  
 今後も歳入の根幹をなす市税収入の大幅な増加は見込めないため、継続して行財政改革に取り組み、財政構造の弾力性の確保に努める。

#### 定員管理の状況

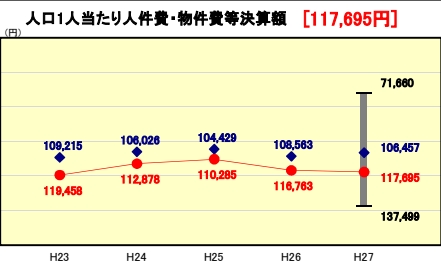


類似団体内順位 13/38 全国平均 6.96 大阪府平均 6.55

**人口千人当たり職員数の分析欄**

業務の委託化など、様々な分野で行政のスリム化を進めており、平成23年度より類似団体平均を下回る職員数となっている。  
 今後も「池田市行財政改革推進プランⅡ」に基づき、安定的な財政構造を確立し、行政サービスの質を維持しつつ、引き続き適正な定員管理に努める。

#### 人件費・物件費等の状況

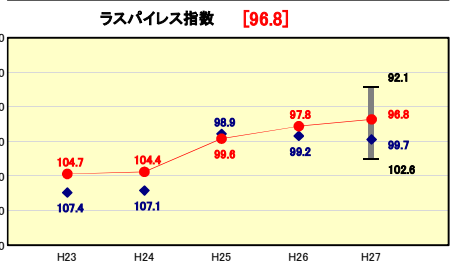


類似団体内順位 33/38 全国平均 121,920 大阪府平均 105,733

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**

人件費・物件費等の決算額の合計においては、業務の委託化を推進しており、人件費から物件費へシフトしながら緩やかな減少傾向にあったものの、平成27年度は前年度と横ばいとなった。  
 類似団体平均や大阪府平均に比べて高い数値となる主な要因としては、技能労務職の平均年齢及び給与が高いことが挙げられる。  
 今後もさらなる委託化によるコスト削減を含めた適切な人員配置を進めることにより、類似団体平均の水準を目指す。

#### 給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 4/38 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.3

**ラスパイレズ指数の分析欄**

55歳以上職員の昇給及び、国家公務員現給保障対象者の昇給があった一方で、給与削減措置として、一般職で2~5%の給与削減を実施したため、平成28年4月のラスパイレズ指数は類似団体と比較しても低い数値となった。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

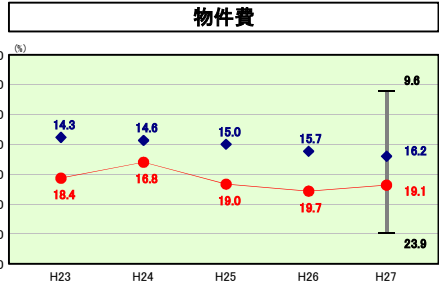
大阪府池田市

## 経常収支比率の分析

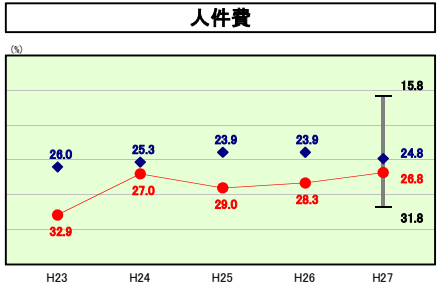
人	102,671	人(H28.1.1現在)	突 買 赤 字 比 率	-	%
うち 日本 人	101,286	人(H28.1.1現在)	通 結 実 買 赤 字 比 率	-	%
面 積	22.14	km <sup>2</sup>	突 買 公 債 費 比 率	4.4	%
歳 入 総 額	34,853,589	千円	特 茶 負 担 比 率	21.2	%
歳 出 総 額	34,421,932	千円	市 町 村 類 型	H23 Ⅲ-1 H24 Ⅲ-1 H25 Ⅲ-1	
実 質 収 支	111,220	千円	( 年 度 毎 )	H26 Ⅲ-1 H27 Ⅲ-3	
標 準 財 政 規 模	20,762,858	千円			



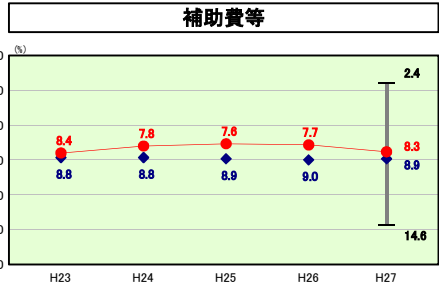
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



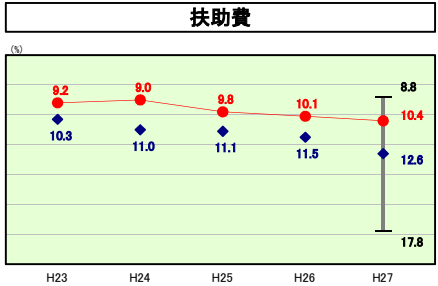
**物件費の分析欄**  
 物件費に係る経常収支比率は、類似団体及び全国平均、大阪府内市町村平均のいずれと比べても高い水準にある。業務の委託化による人件費から物件費への移行は継続していくため、行政のスリム化により委託料以外の物件費の縮減に努めるとともに、委託料についても民間活力による効率化や競争に伴うコスト削減を図る。



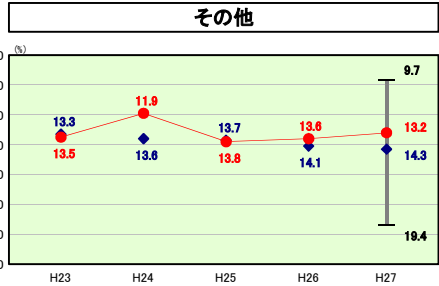
**人件費の分析欄**  
 平成27年度人事院勧告により、給料表0.4%、地域手当2%、期末勤勉手当0.1月の引き上げを実施したため、前年度と比べて職員給は増加した。一方で退職者数の減による退職手当額の減少により、人件費総額が前年度と比較して減少したため、人件費に係る経常収支比率は低下した。



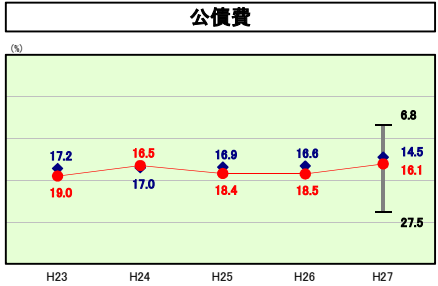
**補助費等の分析欄**  
 平成27年度は前年度より0.6ポイント増加したものの、引き続き類似団体平均を下回る水準となっている。増加の主な要因としては、医療機能の充実を図るため病院事業への繰出金が増加したことが挙げられる。今後も引き続き公営企業の健全化、また補助費全体の適正な管理に努める。



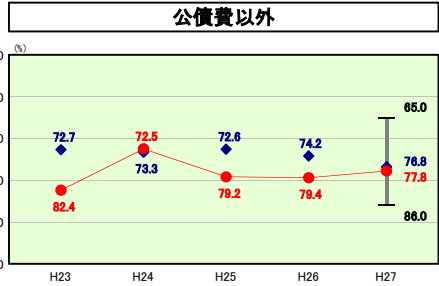
**扶助費の分析欄**  
 平成27年度は前年度より0.3ポイント増加したものの、引き続き類似団体平均を下回る水準となっている。その要因としては、生活保護率が類似団体平均と比べて低いことが挙げられる。決算額については、生活保護関連経費は前年度より減少となったものの、児童福祉関連経費は大幅に増加しており、今後も扶助費に係る経常収支比率は上昇が続くと見込まれる。



**その他の分析欄**  
 平成27年度は前年度より0.4ポイント減少し、類似団体平均を下回る水準となっている。しかしながら、高齢化の影響などにより、医療・介護関係の特別会計への繰出金が増加傾向にあるため、今後も特別会計の健全化を図り、繰出金の適正化に努める。



**公債費の分析欄**  
 平成27年度は前年度より2.4ポイント減少したものの、類似団体平均を上回る水準となっている。近年は建設事業債の発行を抑制しており、その発行にあっても精査しているため、地方債現在高は減少傾向にあるが、今後多くの公共施設が更新時期を迎えるため、引き続き適正な公債管理に努める。



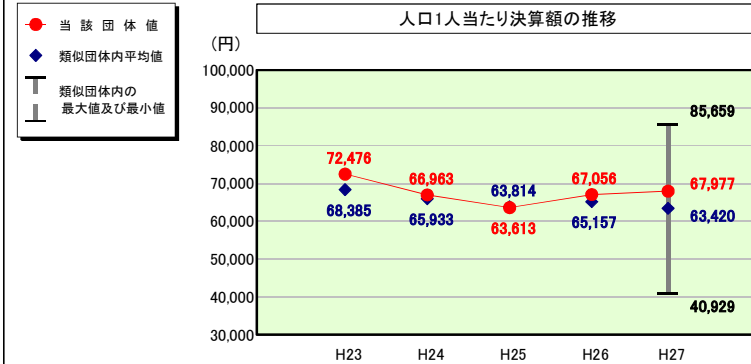
**公債費以外の分析欄**  
 平成27年度は前年度より1.6ポイント減少したものの類似団体平均を上回る水準となっている。物件費や扶助費に係る経常収支比率は今後も上昇傾向が続くと見込まれるため、「行財政改革推進プランⅡ」などに基づき、事務事業の見直しやコスト削減及び歳入の確保に努めることで、経常収支比率の上昇を抑える必要がある。

## (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

大阪府池田市

### 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

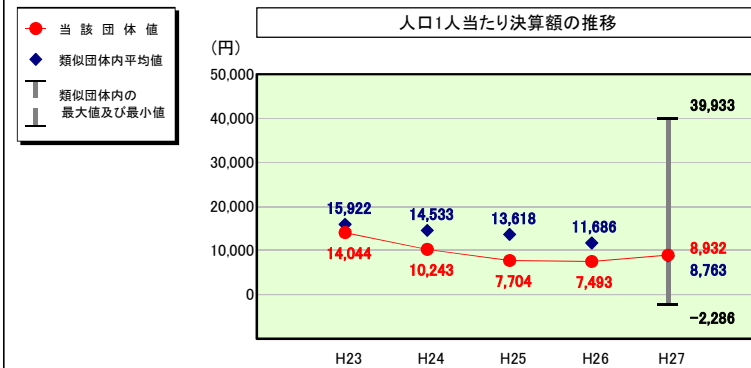
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	6,463,886	62,957	57,752	9.0
賃金(物件費)	555,607	5,412	3,854	40.4
一部事務組合負担金(補助費等)	30	0	3,128	▲100.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	279,846	2,726	608	348.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	227,078	2,212	2,455	▲9.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	42,343	412	1,040	▲60.4
▲退職金	▲589,511	▲5,742	▲5,417	6.0
合計	6,979,279	67,977	63,420	7.2

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.79	6.06	▲0.27
ラスパイレス指数	96.8	99.7	▲2.9

### 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

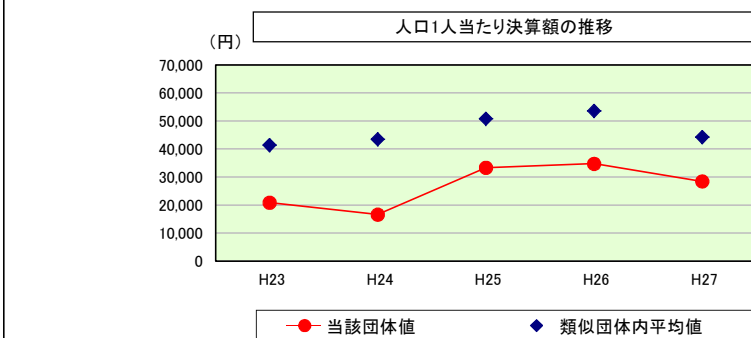


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,475,085	33,847	31,722	6.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	0	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	57	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	925,220	9,012	7,092	27.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	1,180	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,206	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	3	-
▲特定財源の額	▲999,887	▲9,739	▲6,973	39.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲2,483,378	▲24,188	▲25,524	▲5.2
合計	917,040	8,932	8,763	1.9

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

### (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

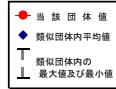
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H23	2,124,689	20,868	58.6	41,433	15.2	43.4
うち単独分	1,152,515	11,319	164.8	22,351	11.0	153.8
H24	1,709,740	16,603	▲20.4	43,493	5.0	▲25.4
うち単独分	811,708	7,882	▲30.4	23,254	4.0	▲34.4
H25	3,432,556	33,337	100.8	50,840	16.9	83.9
うち単独分	1,398,394	13,581	72.3	25,367	9.1	63.2
H26	3,566,233	34,750	4.2	53,605	5.4	▲1.2
うち単独分	1,760,994	17,160	26.4	28,343	11.7	14.7
H27	2,920,334	28,444	▲18.1	44,267	▲17.4	▲0.7
うち単独分	1,316,391	12,821	▲25.3	26,161	▲7.7	▲17.6
過去5年間平均	2,750,710	26,800	25.0	46,728	5.0	20.0
うち単独分	1,288,000	12,553	41.6	25,095	5.6	36.0

# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

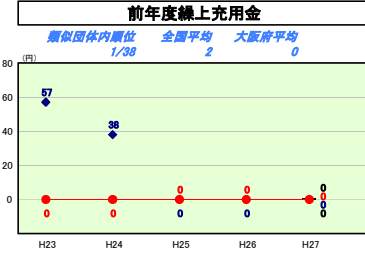
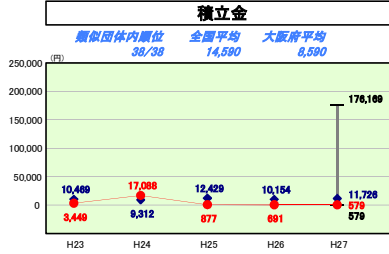
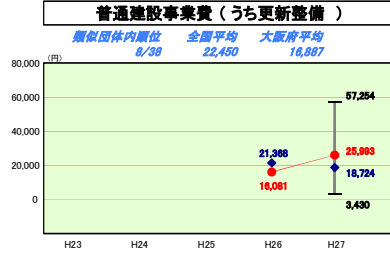
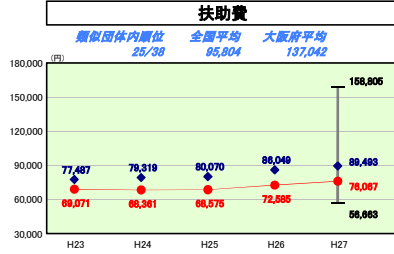
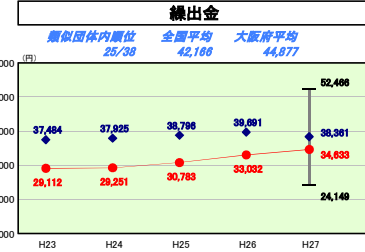
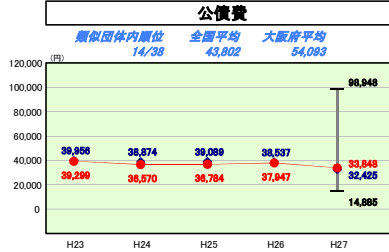
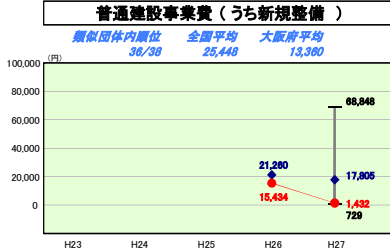
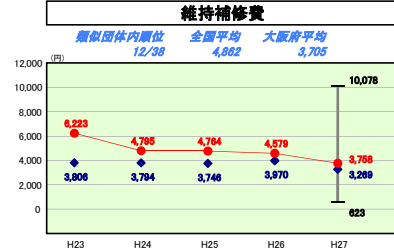
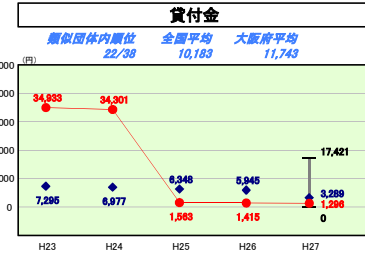
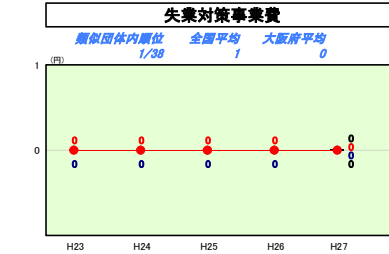
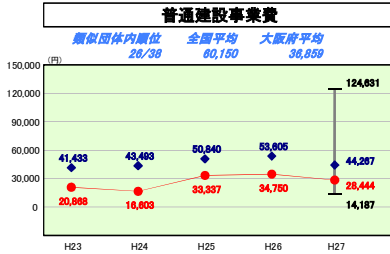
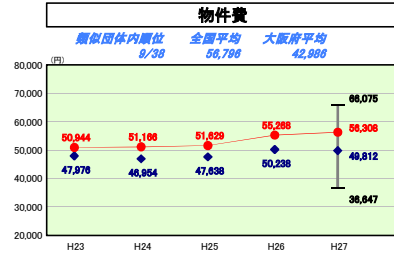
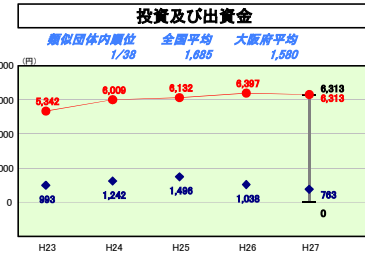
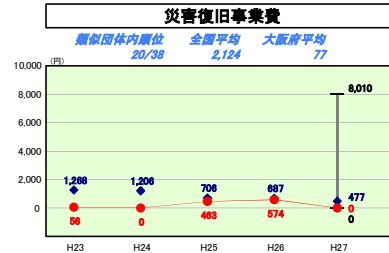
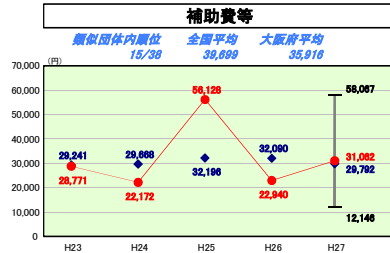
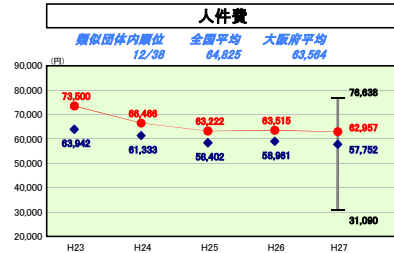
平成27年度

大阪府池田市

人口	102,671	人(H28.1.1現在)	実赤字比率	-	%
うち日本人	101,286	人(H28.1.1現在)	通算実赤字比率	-	%
面積	22.14	km <sup>2</sup>	実公債費比率	4.4	%
歳入総額	34,853,589	千円	実負担比率	21.2	%
歳出総額	34,421,932	千円	市町村類型	H23 Ⅲ-1 H24 Ⅲ-1 H25 Ⅲ-1	
歳費取支	111,220	千円	(年度毎)	H26 Ⅲ-1 H27 Ⅲ-3	
標準財政規模	20,782,858	千円			
地方債現在高	34,580,652	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



## 性質別歳出の分析

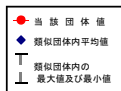
普通建設事業費は類似団体を下回る水準で推移しており、平成27年度決算においても類似団体を下回っている。  
 普通建設事業費のうち新規整備は、施設一体型小中一貫校整備や消防救急デジタル無線整備事業費の皆減により類似団体平均を大きく下回っている。  
 普通建設事業費のうち更新整備は、小中学校の耐震補強工事による大幅な事業費増加などの影響で類似団体を上回っている。  
 投資及び出資金は市立病院の企業債償還金の負担により類似団体を大きく上回る水準となっている。

# (6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

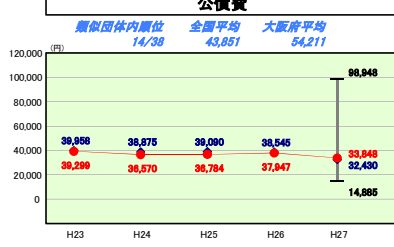
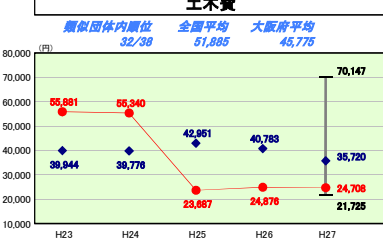
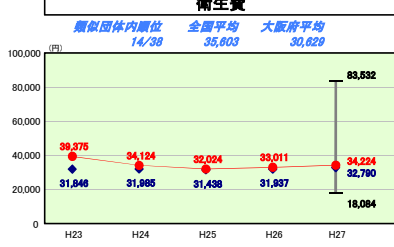
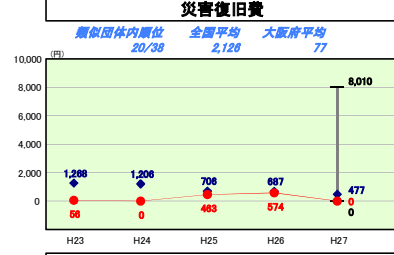
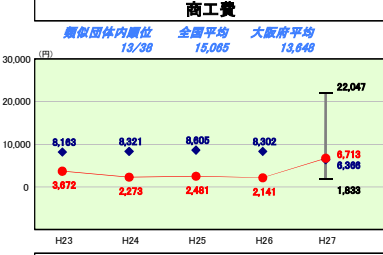
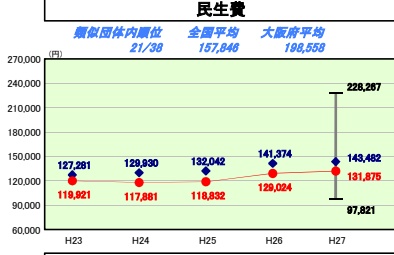
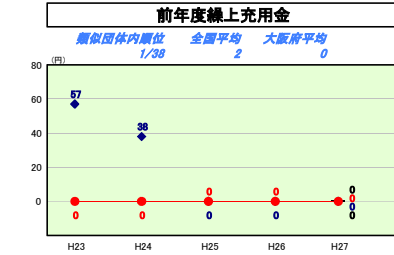
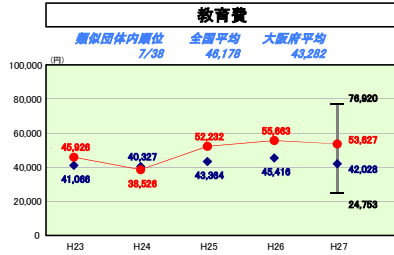
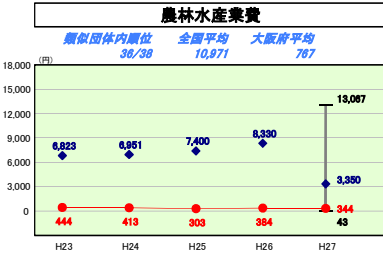
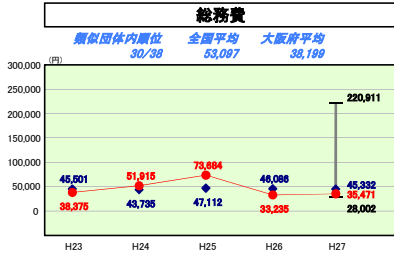
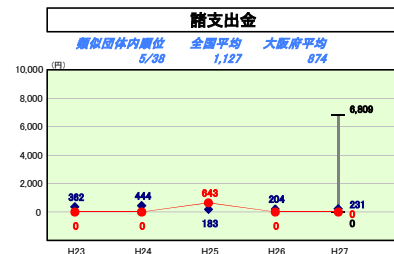
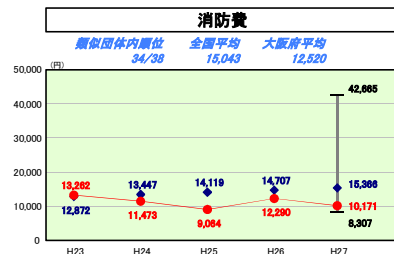
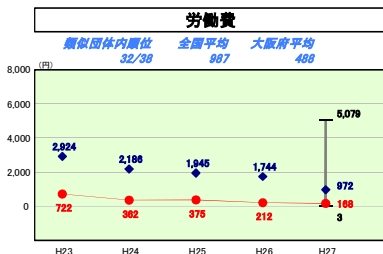
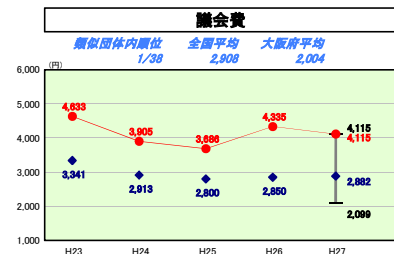
平成27年度

大阪府池田市

人口	102,671	人(H28.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	101,286	人(H28.1.1現在)	通算実収赤字比率	-	%
面積	22.14	km <sup>2</sup>	実公債費比率	4.4	%
歳入総額	34,853,589	千円	実負担比率	21.2	%
歳出総額	34,421,932	千円	市町村類型	H23 Ⅲ-1 H24 Ⅲ-1 H25 Ⅲ-1	
歳費取支	111,220	千円	(年度毎)	H26 Ⅲ-1 H27 Ⅲ-8	
標準財政規模	20,782,858	千円			
地方債現在高	34,580,652	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**目的別歳出の分析値**  
 商工費は、類似団体平均を下回る水準で推移してきたが、平成27年度は国の平成26年度補正予算により創設された「地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金」を活用した特別商品券発行経費の増加による影響で、類似団体平均を上回っている。  
 教育費は、平成25年度以降、小中一貫校整備や学校施設の耐震補強工事といった普通建設事業費の増加の影響により類似団体を上回る水準で推移しており、平成27年度も引き続き耐震補強工事の影響で類似団体平均を上回っている。

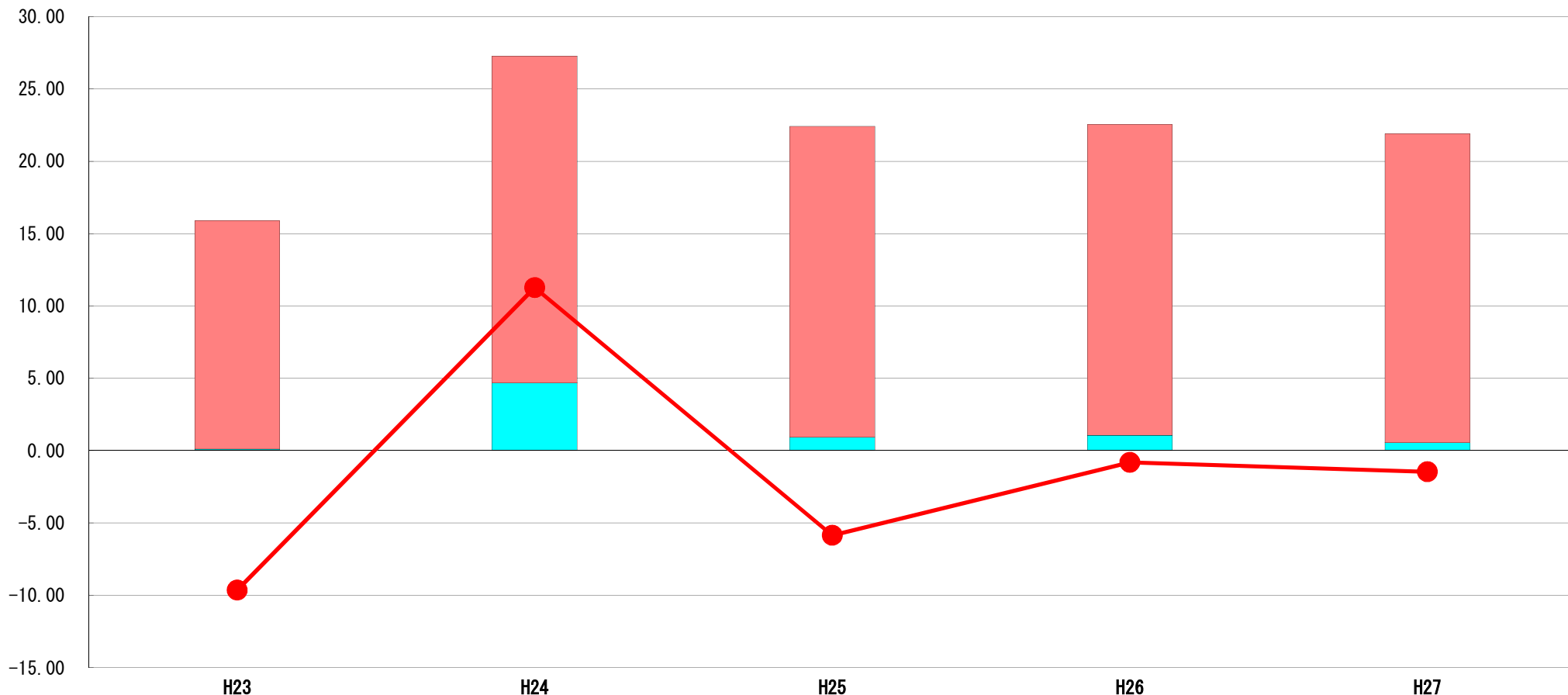


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成27年度

大阪府池田市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H23	H24	H25	H26	H27
財政調整基金残高		15.78	22.59	21.49	21.48	21.36
実質収支額		0.10	4.68	0.92	1.05	0.54
実質単年度収支		▲ 9.65	11.26	▲ 5.86	▲ 0.82	▲ 1.47

## 分析欄

平成27年度決算の実質収支は、法人市民税が減少したものの個人市民税や地方消費税交付金が増加したことなどにより、黒字を維持した。

しかしながら、2億円の財政調整基金の取崩しを行ったことから、実質単年度収支は赤字となっている。

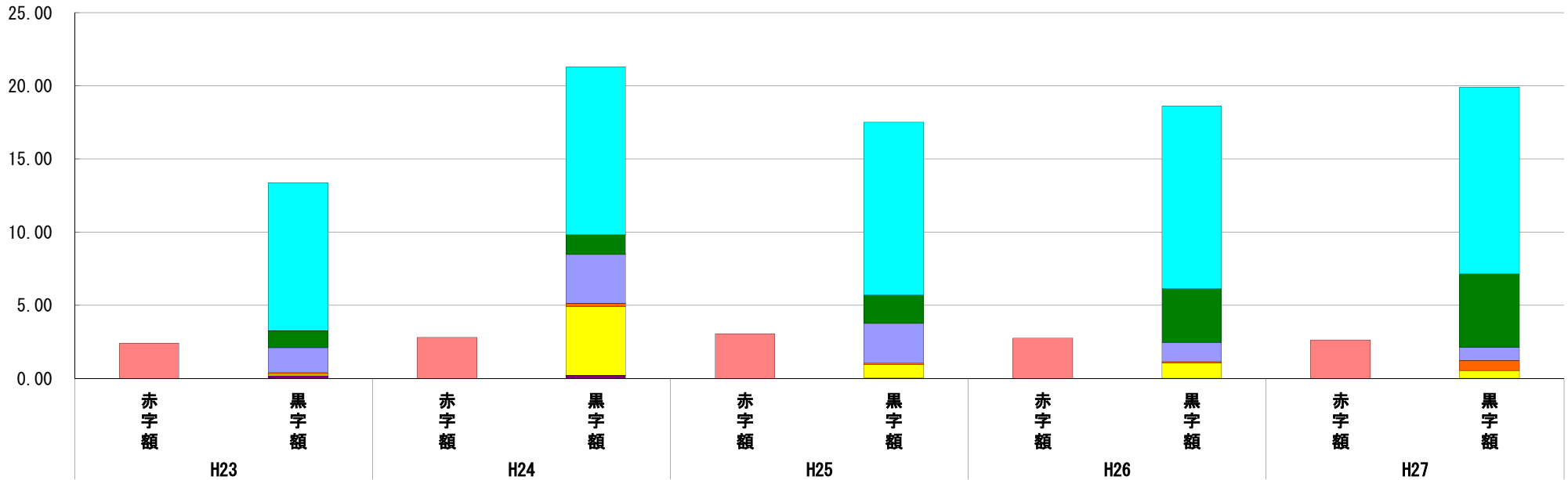
財政調整基金は、前年度とほぼ同水準を維持しており、標準財政規模比において20%を超える基金残高を保っている。

## (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

標準財政規模比（％）

平成27年度

大阪府池田市



標準財政規模比（％）

会計	年度	H23	H24	H25	H26	H27
国民健康保険特別会計		▲ 2.40	▲ 2.81	▲ 3.06	▲ 2.77	▲ 2.65
水道事業会計		10.09	11.45	11.79	12.48	12.74
公共下水道事業会計		1.15	1.36	1.96	3.67	5.05
病院事業会計		1.69	3.34	2.69	1.32	0.89
介護保険事業特別会計		0.13	0.22	0.12	0.07	0.69
一般会計		0.10	4.68	0.91	1.05	0.53
後期高齢者医療事業特別会計		0.20	0.24	0.05	0.03	0.02
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

### 分析欄

国民健康保険特別会計…平成17年度決算以降赤字決算が続いている。平成24・25年度決算では、保険給付費の急増や保険料収入の減少などにより6億円台にまで赤字幅が増加した。平成26年度決算では、保険給付費が減少に転じたことなどにより5億円台まで改善し、平成27年度もさらに減少した。

水道事業会計…収益は給水収益及び口径別納付金の増収により、増加。費用は、前年度の地方公営企業会計の見直しによる移行処理に伴う費用の計上がなくなったため職員給与費などが減少し、平成27年度決算では純利益を計上した。資金剰余額は26億円台を計上している。

公共下水道事業会計…収益は下水道使用料が減少したものの長期前受金などが増加した。費用は減価償却費などが増加したものの、前年度に引続き純利益を計上した。資金剰余額は10億円台まで増加した。

病院事業会計…収益は、入院収益、外来収益ともに増収となった。費用は、給与費、薬品費が増加し、減価償却費は建物付帯設備の償却が終了したことにより減少し、経常損益は前年度に比べて良好したが、資本金の不足額を補うまでには至らず資金剰余額は約1億円減少した。

介護保険事業特別会計…平成12年度の制度創設以来、黒字決算が続いている。黒字額は平成25・26年度と減少していたが、第6期介護保険事業計画の初年度である平成27年度の黒字額は増加した。

後期高齢者医療事業特別会計…平成20年度の制度創設以来、黒字決算が続いている。

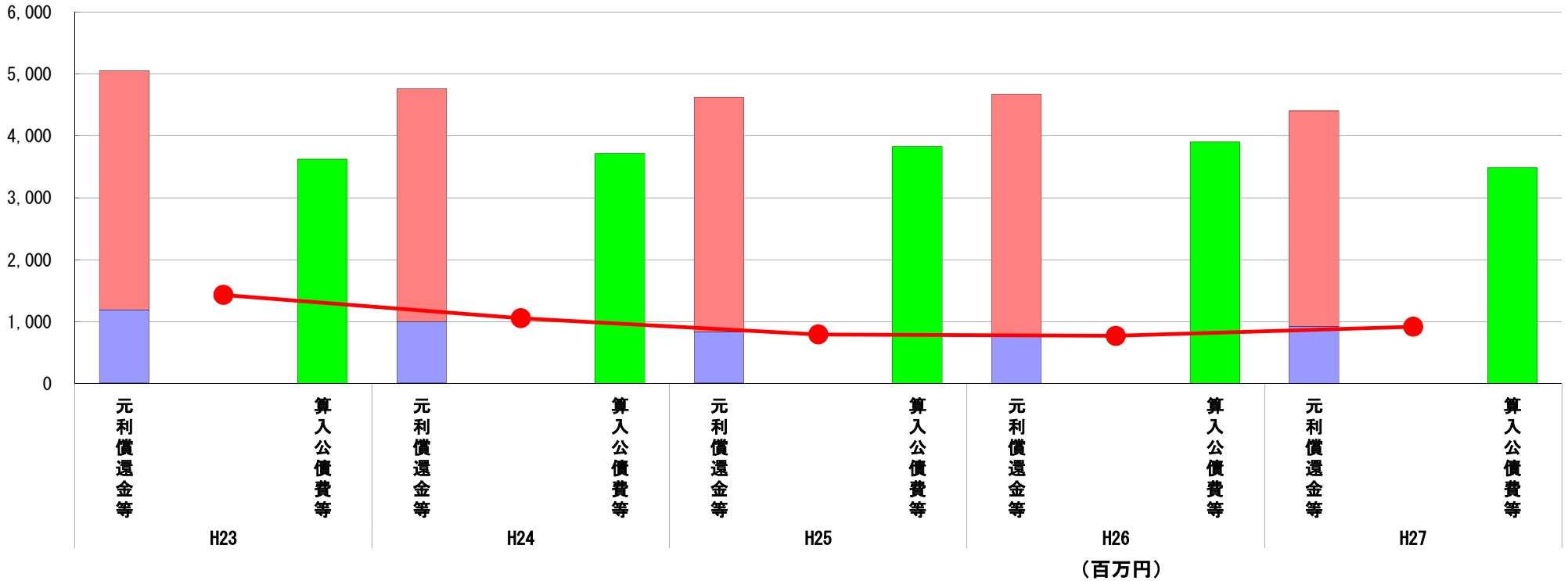
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

大阪府池田市

(百万円)



分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等 (A)	元利償還金		3,866	3,766	3,787	3,894	3,475
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,176	990	826	780	925
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		11	11	11	-	-
	一時借入金の利子		0	-	0	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		3,622	3,712	3,831	3,904	3,484
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,431	1,055	793	770	916

## 分析欄

一般会計が発行した地方債の元利償還金は、減税補てん債（平成7年度及び平成8年度許可分）の償還終了などにより減少となった。

企業債の元利償還金に充当したと認められる一般会計からの繰入金については、医療機能の充実を図るため、病院事業において増加となった。

元利償還金等から控除される都市計画事業のために発行した地方債等の元利償還金に充当した都市計画画税や、普通交付税の基準財政需要額に算入された地方債等の元利償還金についても地方債の元利償還金と同様に減少となった。

これらの結果、実質公債費比率の分子は前年度決算までは減少傾向にあったが、平成27年度決算では一転して増加となった。

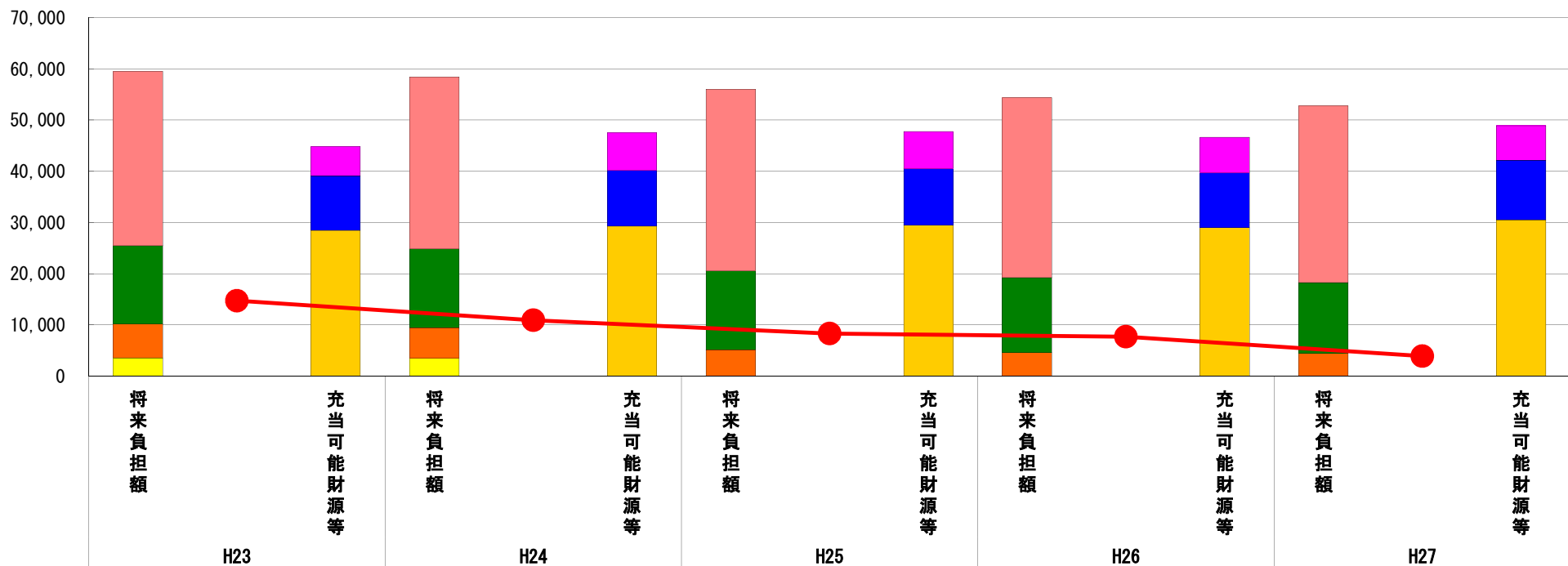
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

大阪府池田市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		34,072	33,632	35,483	35,133	34,561
	債務負担行為に基づく支出予定額		22	11	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		15,252	15,398	15,439	14,599	13,755
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		6,716	5,959	5,127	4,613	4,472
	設立法人等の負債額等負担見込額		3,467	3,463	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		5,735	7,410	7,221	6,907	6,739
	充当可能特定歳入		10,639	10,882	11,057	10,726	11,653
	基準財政需要額算入見込額		28,456	29,269	29,481	29,029	30,515
(A) - (B)	将来負担比率の分子		14,701	10,902	8,290	7,683	3,880

## 分析欄

将来負担額のうち一般会計の地方債現在高は、平成20年度末の約357億円をピークに、繰上償還や建設事業債の発行抑制効果により、第三セクター等改革推進債を発行した平成25年度を除いて、緩やかに減少している。

退職手当負担見込額については、職員数の削減が進んでいることから減少が続いている。

また、将来的に普通交付税の基準財政需要額に算入される地方債の元利償還予定額は、交付税算入率が高い臨時財政対策債、緊急防災・減災事業債などの増に伴い、おおむね増加傾向が続いている。

これらの結果、将来負担比率の分子は、平成19年度末から減少が続いており、平成27年度末では約39億円とさらなる減少となった。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成27年度

大阪府池田市

人	102,671	人(H28.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	101,286	人(H28.1.1現在)	連 結 実 質 赤 字 比 率	-	%
面 積	22.14	km <sup>2</sup>	実 質 公 債 費 比 率	4.4	%
歳 入 総 額	34,853,589	千円	将 来 負 担 比 率	21.2	%
歳 出 総 額	34,421,932	千円	市 町 村 類 型	H23 Ⅲ-1	H24 Ⅲ-1
実 質 収 支	111,220	千円	( 年 度 毎 )	H26 Ⅲ-1	H27 Ⅲ-3
標 準 財 政 規 模	20,762,858	千円			
地 方 債 現 在 高	34,560,652	千円			

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値

※ 有形固定資産減価償却率は平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成28年10月1日時点で統一的な基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

<p><b>有形固定資産減価償却率</b></p> <p>有形固定資産減価償却率 [-]</p> <p>類似団体内順位 -/-</p> <p>全国平均 55.6</p> <p>大阪府平均 54.3</p> <p>固定資産台帳整備中・未整備</p> <p>有形固定資産減価償却率の分析欄</p>	<p><b>債務償還可能年数</b></p> <p>債務償還可能年数 [-]</p> <p>全国平均 22.9</p> <p>大阪府平均 0.0</p> <p>財務書類作成中・未作成</p> <p>債務償還可能年数の分析欄</p>
--	---

## 将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

<p>将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移</p> <p>固定資産台帳整備中・未整備</p>	<p>分析欄</p> <p>( 参考 )</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">当該団体値</td> <td>将来負担比率</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産減価償却率</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">類似団体内平均値</td> <td>将来負担比率</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産減価償却率</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> </tbody> </table>			H23	H24	H25	H26	H27	当該団体値	将来負担比率	/	/	/	/	/	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/	類似団体内平均値	将来負担比率	/	/	/	/	/	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/
		H23	H24	H25	H26	H27																												
当該団体値	将来負担比率	/	/	/	/	/																												
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/																												
類似団体内平均値	将来負担比率	/	/	/	/	/																												
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/																												

## 将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

<p>将来負担比率と実質公債費比率の推移</p> <p>将来負担比率</p> <p>実質公債費比率 (%)</p>	<p>分析欄</p> <p>将来負担比率は類似団体平均を上回っているが、平成25年度の土地開発公社解散に伴い、設立法人の債務等に対する一般会計の負担見込額が皆減。一方で第三セクター等改革推進債の発行により地方債現在高は上昇したが、近年は交付税算入率の高い地方債を活用することにより基準財政需要額算入見込額が増加しているため、減少傾向にある。実質公債費比率は類似団体平均を下回っており、病院事業の元利償還に充当したと認められる一般会計からの繰入金が増加したことなどにより、平成27年度単年では比率が上昇したものの、一般会計発行地方債の元利償還金が減少したことなどにより3か年平均では減少傾向が続いている。</p> <p>( 参考 )</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">当該団体値</td> <td>将来負担比率</td> <td>82.1</td> <td>61.3</td> <td>44.2</td> <td>42.3</td> <td>21.2</td> </tr> <tr> <td>実質公債費比率</td> <td>7.2</td> <td>6.8</td> <td>6.0</td> <td>4.8</td> <td>4.4</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">類似団体内平均値</td> <td>将来負担比率</td> <td>55.5</td> <td>46.1</td> <td>37.6</td> <td>33.8</td> <td>17.8</td> </tr> <tr> <td>実質公債費比率</td> <td>9.3</td> <td>8.5</td> <td>7.9</td> <td>7.1</td> <td>5.3</td> </tr> </tbody> </table>			H23	H24	H25	H26	H27	当該団体値	将来負担比率	82.1	61.3	44.2	42.3	21.2	実質公債費比率	7.2	6.8	6.0	4.8	4.4	類似団体内平均値	将来負担比率	55.5	46.1	37.6	33.8	17.8	実質公債費比率	9.3	8.5	7.9	7.1	5.3
		H23	H24	H25	H26	H27																												
当該団体値	将来負担比率	82.1	61.3	44.2	42.3	21.2																												
	実質公債費比率	7.2	6.8	6.0	4.8	4.4																												
類似団体内平均値	将来負担比率	55.5	46.1	37.6	33.8	17.8																												
	実質公債費比率	9.3	8.5	7.9	7.1	5.3																												

(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成27年度

大阪府池田市

人口	102,671	人(注1)	実業率	-	%
うち日本人	101,296	人(注2)	運輸実業率	-	%
面積	22.14	km <sup>2</sup>	実業設備率	4.4	%
歳入総額	34,853,669	千円	将来負担率	21.2	%
歳出総額	34,421,932	千円	市町村別	H23 Ⅲ-1 H24 Ⅲ-1 H26 Ⅲ-1	
実収支	111,220	千円	(年度毎)	H26 Ⅲ-1 H27 Ⅲ-3	
標準財政規模	20,782,868	千円			
地方債残高	34,540,862	千円			

※ 平成26年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。  
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析書

## (12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成27年度

大阪府池田市

人口	102,671	人(注1)	実業率	-	%
うち日本人	101,296	人(注2)	運輸実業率	-	%
面積	22.14	km <sup>2</sup>	実業設備率	4.4	%
歳入総額	34,853,669	千円	将来負担率	21.2	%
歳出総額	34,421,932	千円	市町村別型	H23 Ⅲ-1 H24 Ⅲ-1 H25 Ⅲ-	
実収支	111,220	千円	(年度毎)	1	
標準財政規模	20,782,868	千円			
地方債残高	34,540,862	千円			

※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析書